

永久に不戦を誓うつどい 20181208／宮田村民会館大ホール

「今、沖縄・辺野古に新たな基地が何故必要だというのか?!」—山本英夫

I:プロローグ

①自己紹介に代えて(私と信州の縁)

○1951年7月東京生まれ、世田谷育ち。最初の信州は68年2月の雪の蓼科高原。67年から1994年頃まで各地の山を歩いた。ご当地の宝剣岳や木曾駒ヶ岳も。最初の沖縄は1989年5月。「沖縄に行けば、安保が見える」と言われ。2011年から与那国島・石垣島・宮古島に出かけ撮影。13年10月、沖縄島の名護市に居を移す。この途中の13年10月9日、阿智村の満蒙開拓記念館を訪ねた—休館日。15年8月28日再起を果たす。

信州で沖縄の話をするのは、今回で3回目。12年6月上田、14年8月富士見町。

②長野と沖縄の共通項から

○長野は山邦(やまぐに)。沖縄は海の島—本来は自然溢れる島嶼部。

●長野は満蒙開拓、沖縄は「南進」拠点。共に移民が多かった。

●未使用に終わった「松代大本営」(長野市)と、時間稼ぎを強いられた沖縄戦。住民の4分の1が殺された沖縄。結果は大違いだ、共に戦争の傷を負っている。

●長野上空もオスプレイ等の訓練場(群馬・新潟・長野空域)

○一見違うから、お互いに興味が湧くのかも。

③2018年12月8日 上伊那で 「1941年12月8日」を振り返る

○12月8日再考—大日本帝国は、15年戦争の中で行き詰まり、対米・英・オランダとの全面戦争に乗り出した。

「大本営陸海軍部午前6時発表。帝国陸海軍部隊は、本8日未明、西太平洋において、米英軍と戦闘状態に入れり」とニュースで公然と流した。

●マレー半島コタバルから対英戦争

●ハワイ オアフ島の対米真珠湾攻撃(海軍基地)

●フィリピンのルソン島の対米軍基地攻撃(空軍基地)

●当時の日本の民衆はこれを歓喜で迎えた。

◎「12月8日＝不戦の日」にするためには、戦後の『終戦史観』を克服しなければならぬ。アジア・太平洋への侵略と向き合わなければならぬ。敗戦に到る生活を直視しなければならぬ。だから沖縄とも向き合わなければならぬ。沖縄戦は侵略・侵略戦争の帰結。

○実直な反省なくして、良き未来をつくり出すことは出来ない。

●戦後、米国主導の「片面講和」で始まり、侵略を忘れ(朝鮮半島の分断に手を貸し)、沖縄を切り離し、米国のど壺に嵌った日本。

○不戦とは、ここから抜け出す知恵を伴わなければ不可。自らの存在を問うことなしに(能動的)、不戦の道を歩みだすことは不可。さてさて—。

II:辺野古・大浦湾の新基地建設とは? («普天間代替施設」ではない)

①普天間移設論はまやかした!

●安倍政権は、沖縄の「負担軽減」、「普天間の危険除去」のために移設すると繰り返している。

○負担軽減の論拠を基地面積の縮小に求める(普天間480haが辺野古の埋め立て面積160ha)。しかし基地は閉鎖系にあらず、完全な開放系。カラオケ屋さんを想起して。事件も事故も騒音も外で起きる。

◎普天間の危険をよそに移すだけ。否拡大。それでも「辺野古が唯一」。おかしくないか。

②何故「新基地建設」か？

○大浦湾の水深が深い地形を利用し、271, 8mの岸壁を造る。強襲揚陸艦ワスプの停泊にぴったり(現在、勝連半島先端のホワイトビーチに接岸)。米国海軍が1966年に考えたプランが基礎。

○弾薬庫がある(只今、改築中)。

○部隊が居る(第3遠征軍第3海兵師団－第4海兵連隊本部、戦闘強襲大隊本部、軽装甲偵察中隊、水陸両用強襲中隊、戦闘工兵中隊)他。

○飛行場を造る(現在、普天間基地)

○弾薬搭弾場を造る。(現在、嘉手納基地)

◎5つの機能を一元化。

○演習場に近くなる(北部訓練場、中部訓練場、伊江島)

○岩国基地に F-35B が配備(17年1月－現在16機)

○伊江島に LHD(強襲揚陸艦の甲板に見立てた施設)が完成(18年11月)。

◎F-35B の演習拠点になる。

○自衛隊(水陸機動団－現在、佐世保・相浦駐屯地)が沖縄島にも駐屯予定(キャンプハンセンとシュワブに)。

◎沖縄島は「島嶼防衛」の前進拠点へ。

○与那国島・石垣島・宮古島・馬毛島・佐世保相浦駐屯地・日出生台演習場(大分県)・佐賀空港

○全国的な陸海空の統合部隊へ・ネットワークキング。

③そもそも普天間基地は返還されるのか？

●米軍は基地建設のほかに8つの条件を付している。そのひとつが「アジア有事の際、複数の滑走路が必要」(嘉手納の2本のみでは不可)。辺野古は1800m(端から端まで)。辺野古で使える機種はヘリ、オスプレ、C-130、戦闘機の離発着訓練ほか。中型機、大型機は不可。2500m以上の滑走路が不可欠と主張しているらしい。

●沖縄島にある民間飛行場は那覇飛行場。ここを使うことを示唆。

●だから普天間基地の「移設」と言う。また、普天間を自衛隊基地として使用する可能性が高い。

◎沖縄が求めているのは普天間基地の閉鎖・返還であり、安全で安心できる暮らしを取り戻すこと。

Ⅲ: 沖縄ー辺野古・大浦湾を巡る現状

①工事はどうなっているか

●辺野古側の護岸が18年8月2日造成(高さ3mほど。予定は8, 8mなので半分に満たず)。

○これを8月17日に土砂投入と言っていたが、翁長雄志知事(当時)の撤回表明があり、8月31日の謝花喜一郎副知事の撤回で埋立工事は止まった。

◎9月30日 玉城デニー知事誕生(オール沖縄勢力の復活、沖縄の底力が発揮)

●安倍政権はこの執行停止を「私人の仮面」を被って行政不服審査請求で止めた(18年10月31日)。だが問題は「私人」への変装に留まらぬ。知事の権限を無効化する禁じ手。

●工事再開(18年11月1日～)

●沖縄防衛局は18年12月14日から土砂投入と言っている(6, 3ha)。

○土砂積出港の塩川港が台風24号によって破損。港湾管理者の本部町が使用申請不受理。復旧は19年3月とも言われている。

●沖縄防衛局は苦肉の策として琉球セメントの名護市安和に新設した栈橋を使用(12月3日)。積み出しが始まる。

○沖縄県が、栈橋設置工事の完了届未提出の搬入作業であり、県国土交通省所管公共用財産

管理規則に違反、土砂の作業現場は赤土防止条例に基づく事業行為届出が必要、大気汚染防止法に現時点では違反していると主張。3日午後作業は止まった。

●岩屋防衛大臣、12月5日、搬出再開を記者会見。5日午後、再開(現在進行形)。

◎このブロックへの土砂搬入は政治的な意図を超えるものではない。米国への「やっています」で間尾をあり、県民投票を控えた既成事実化をもくろむ。

②工事を巡る今後の動向

○辺野古側の埋立の本格化は、受け入れ護岸の増強が不可欠(現在、K-9護岸のみ)。

○大浦湾側の軟弱地盤対策が国が抱えている最大の難点。

○従来のケーソン設置方式は不可。地盤改良が不可欠。設計書変更となれば、知事に申請、許可を求める。

○安倍政権は県知事選敗北による最大のデッドロックに。

●◎安倍政権は公有水面埋立法改悪で来る?(知事権限の剥奪)

③工事を止めるために

○ゲート前での座り込み、海上抗議行動の強化。

○各地から沖縄へ、辺野古・普天間へ。そして各地へ返して、自身の課題に引き付け、各地で繋がって。

○県民投票運動の本格的な展開。沖縄の民意を再度問い、最大規模に結集できるか。

○全国各地の仲間に行動を呼びかける(私案)。「沖縄のことは、沖縄が決める」に呼応し、安保・軍事の強化に反対、自治と基本的人権を掲げ、可能な限りのことを実践していただきたい。

○先の法改悪に如何に対抗するか?—戦争する国(戦争で稼ぐ国)は基本的人権と自治を潰したい。ここを巡る闘いは、沖縄のみならず全国的な課題。

○明文改憲を憲法審査会段階で潰し、19年参院選の闘いに注力する。

○2018防衛計画大綱を許さぬ闘いを

IV:歴史を振り返り、米日安保の今を問う

①何故、沖縄ありきなのか?(ワンパターンを切る)

●安倍首相はこういった。「46都道府県に持っていこうとしても各地で反対されてしまう」(18年2月2日国会答弁)—沖縄ならば、反対の声に馬耳東風。見ない、聞かない、潰せ!となっている。

○何故?!

◎沖縄への構造的差別そのもの。

●この国の戦後政治の出発点からの積み重ね《米日安保政治》がここまで露骨になってきた。

●この国の「米国様」(米国大統領閣下)の姿勢が丸出し。

◎米国は、沖縄を軍事拠点にし、日本国から切り離し(52年4月28日)、平和憲法(47年5月3日施行)を日本国に与えた。これに日本国は、米日安保態勢の本質(日本国は米国の戦争・軍事戦略を支持し、政治的経済的な支持・協力を隠してきた。これからも軍事展開の実態を隠す。

◎以前は日本国憲法もあり、「衣の下の鎧」だったが、安倍政権は立憲主義をたたき出し、ウソと誤魔化し、情報隠蔽をもって、あからさまに《米日安保政治》を顕在化。

●安倍政権は沖縄のみならず、日本全国でこの《米日安保政治》を行使してくるだろう。

②新基地建設を巡る2つの顔

- 表の顔(95年9月4日の米兵によるレイプ事件を発端にした沖縄への「配慮」、怒りの沈静化)
- 裏の顔(91年の「米ソ冷戦構造の崩壊」から朝鮮半島危機・中国脅威論を掲げた軍事同盟の強化へ)

(参考一註:以下の項限定 ◎二国間、多国間の事項 ●日本国の事項 ○沖縄の事項)

- ◎91年ソ連崩壊－米ソ冷戦構造の崩壊
- ◎95年「安保再定義」－アジアにおける両国の変わらぬ軍事同盟を再確認。
- ◎96年12月 「SACO 合意」成立。沖縄の「基地の負担軽減」と裏腹な強化が進められる。
- 97年1月 普天間移設の掛け声の中、辺野古・大浦湾へ。
- ◎97年9月 「日米防衛指針」改定
- 99年 「周辺事態法」成立・施行
- 03年 武力攻撃事態法成立。日本国の戦時関連法体系が一通り完成。戦争できる国へ転換。
- ◎04年2月 イラク派兵始まる。
- 04年4月19日 沖合い案の工事始まる。○辺野古漁港前での座り込み開始。
- 04年6月 武力攻撃事態法関連7法案が成立。
- 04年12月 防衛計画大綱に「島嶼防衛」の言葉が入る。
- 06年 沖合い案から沿岸案(現行)へ変更
- 10年12月 防衛計画大綱大改訂－「基盤的防衛力構想」廃止、「動的防衛力」へ。平和共存のフレームを廃棄し、具体的な軍事的対抗力を整備。「島嶼防衛」をその基軸に据えた。
- 13年12月 防衛計画大綱の再改定－「統合防衛力構想」(陸海空軍の統合力と日米一体化)
- 14年4月 武器輸出3原則の撤廃
- 14年7月1日 「集団的自衛権の合憲化」の閣議決定
- 14年7月1日 「臨時立ち入り制限区域」の閣議決定
- 14年11月 沖縄県知事選 翁長雄志知事誕生。
- 14年12月 特定秘密保護法施行。
- ◎15年4月 「日米防衛指針」再改定。
- 15年9月 「安全保障法制＝戦争法」成立。

V:2018－20年の究極のどん詰まりの中で、考えておくべき事

①今は如何なる時代なのか？

- ◎このまま戦争への道に吸い込まれていくのか、非暴力・信頼と愛の道に転じることが出来るのか。
- ◎経済成長幻想を捨てられないままか、自然との共生・核廃棄(原爆・原発)にむかえるのか。
- ◎大国による独占を許すのか、分かち合いに転換できるのか。
- ◎高プロ・入管難民法など、極端な格差社会に喘ぐのか、乗越えられるのか。
- ◎長いものに巻かれるままか、自律と共生に転じられるのか。

②無関心を乗越えるために

- ◎自閉的な関係に気付くのか。
- ◎差別的な関係に気付くのか。
- ◎私を、私たちを取り戻せるのか。
- ◎Life(命の営み)をキーワードに、私たちは歩み出せるのか。

VI:不戦を諦めず、平和を再考するために(まとめ)

- ①基地のある不幸、基地のない不幸
- ②短期的なこと、長期的なことを両輪に